

平成29年度 当初予算（案）のポイント

四国中央市



背景

- ▶ 厳しい財政状況 少子高齢化社会 ⇒ 社会保障関連経費の増大
 交付税合併算定替えの段階的縮小 ⇒ 一般財源の縮減
- ▶ 人口減少社会 消費活動の縮小
 労働人口の減少 ⇒ 経済の縮小 ⇒ 市税の減収
- ▶ 合併特例債 財源的に有利な合併特例債の発行期限は平成31年度まで

予算編成基本方針

- 第二次総合計画（前期基本計画）の更なる推進
- 地方創生への取組（四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略）
- 新市建設計画の総仕上げに向けて（主要事業を着実に実施できるよう準備を進める）
- 公共施設等総合管理計画の推進（公共施設の複合化・集約化）

【平成29年度 主要事業】

- | | | |
|----------------|-----------------|----------------------|
| ・ 地域おこし協力隊事業 | ・ 新庁舎建設事業 | ・ 国民体育大会開催事業 |
| ・ 医師確保対策事業 | ・ クリーンセンター整備事業 | ・ 介護士・保育士・看護師等人材確保事業 |
| ・ 老人福祉センター整備事業 | ・ 認定こども園整備事業 | ・ 地域産業人材定着事業 |
| ・ 漁港海岸整備事業 | ・ 霧の森整備事業 | ・ 社会資本整備総合交付金事業 |
| ・ 市単道路改良事業 | ・ 浸水対策事業 | ・ 住宅耐震化促進リフォーム等助成事業 |
| ・ 川之江地区整備事業 | ・ 小・中学校施設耐震化事業 | ・ 中曽根公民館新築事業 |
| ・ 図書館整備事業 | ・ 川之江文化センター整備事業 | ・ 新宮小規模特認校事業 など |

<一般会計>

359億7,000万円 （前年度比 ▲6.1%）

（単位：千円）

	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	35,970,000	38,310,000	▲2,340,000	▲6.1
特別会計	27,673,000	29,565,000	▲1,892,000	▲6.4
事業会計	9,901,500	11,264,700	▲1,363,200	▲12.1
財産区 特別会計	6,850	6,902	▲52	▲0.8

○ 一般会計予算額

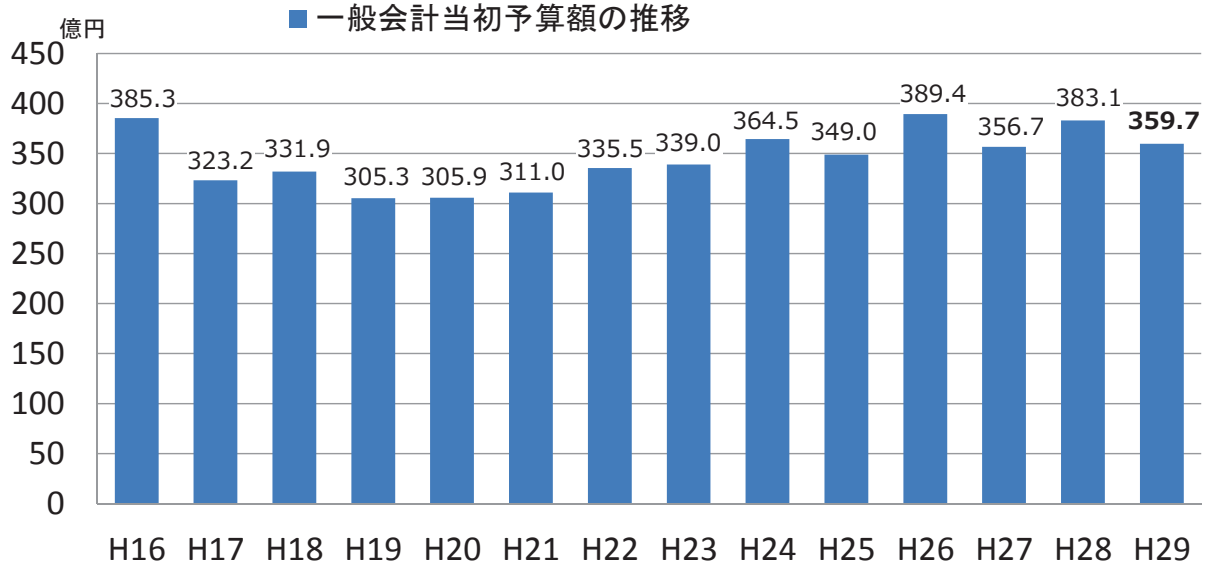
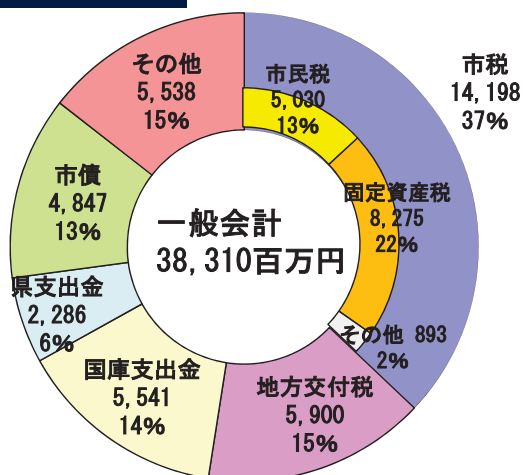
平成28年度 383億1,000万円 → 平成29年度 359億7,000万円 (▲23.4億円 ▲6.1%)

(主な増要因)

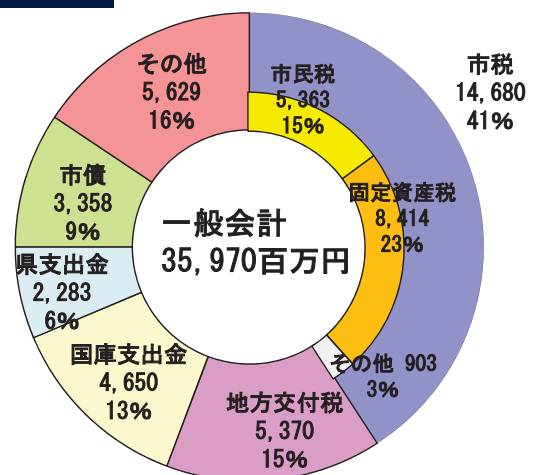
川之江文化センター整備事業	+3.0億円
国民体育大会開催事業	+2.2億円
臨時福祉給付金給付事業	+2.0億円
認定こども園整備事業	+1.4億円

(主な減要因)

子ども若者発達支援センター建設事業	▲9.2億円
中学校施設耐震化事業	▲5.1億円
妻鳥小学校校舎建設事業	▲3.6億円
高齢者支援臨時福祉給付金給付事業	▲3.5億円

平成28年度
当初予算平成29年度
当初予算

単位：百万円



【主な増要因】

- 市税：市民税、固定資産税、市たばこ税
- 繰入金：財政調整基金繰入金など
- 分担金及び負担金：児童発達支援費負担金など
- その他：地方特例交付金など

【主な減要因】

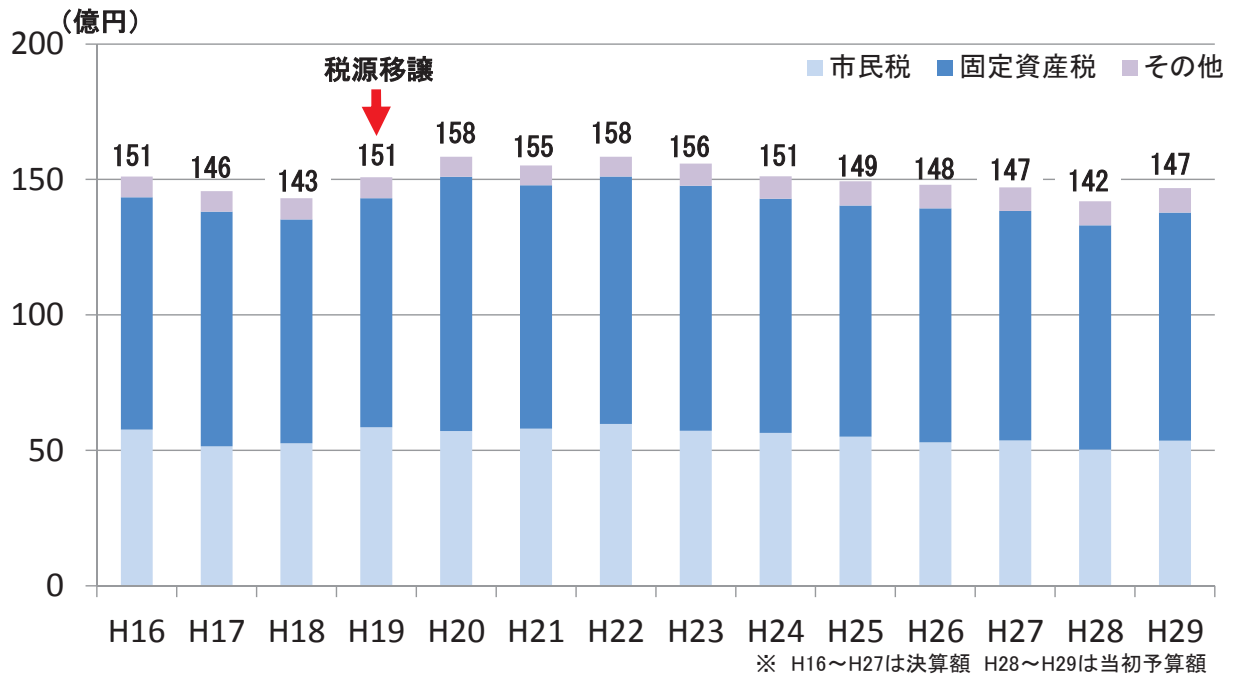
- 国庫支出金：社会資本整備総合交付金(川之江地区整備事業など)
- 市債：子ども若者発達支援センター新築(合併特例債)、新宮小中学校新築(合併特例債)など
- その他：地方交付税(合併算定替え縮減)など

市税 平成28年度 141億9,825万円 → 平成29年度 146億7,990万円（+4億8,165万円）

市税収入は7年ぶりに増収見込み（景気回復基調を背景として法人市民税において増収見込み）

【増収の主な要因】

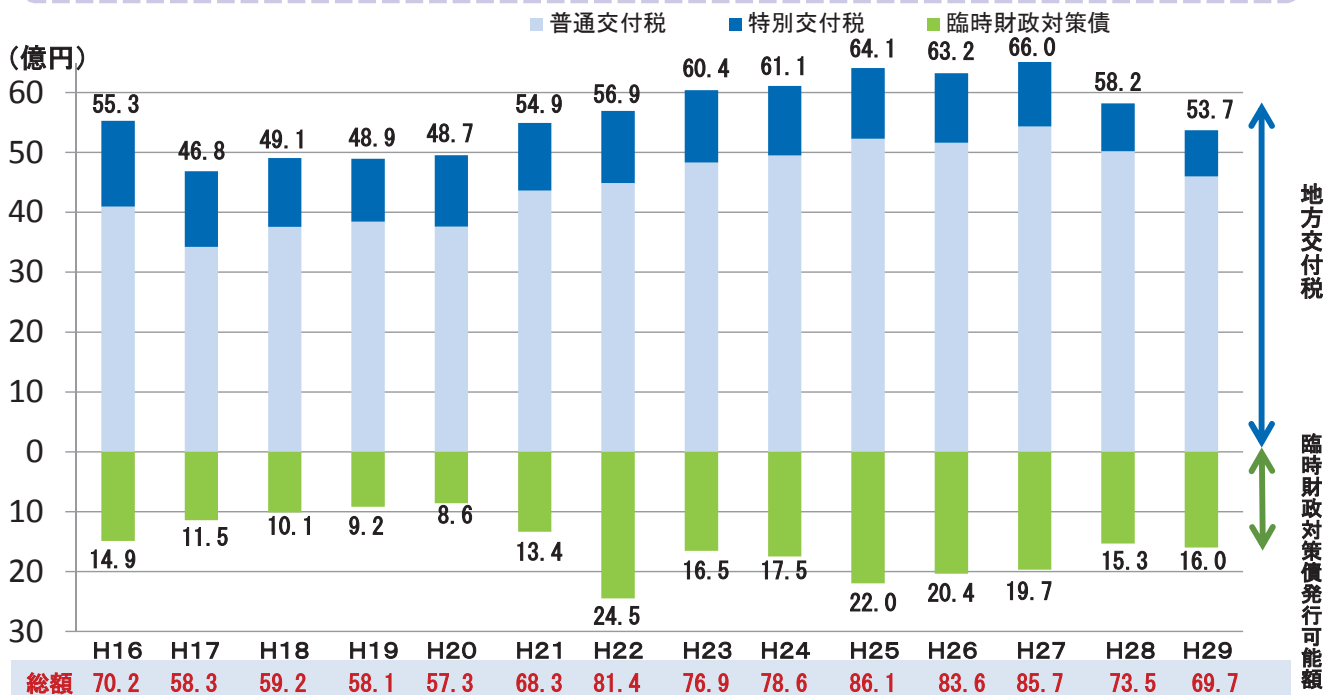
- 法人市民税（法人税割） 10億8,800万円（+2.4億円） 企業収益回復に伴う増収
- 固定資産税（家屋） 30億 2,200万円（+0.9億円） 新築家屋の増に伴う増収



地方交付税及び臨時財政対策債の総額69.7億円

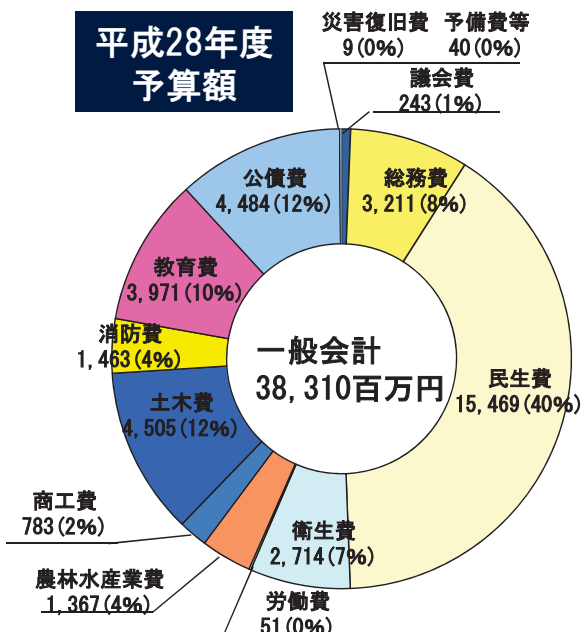
H28年度決算見込額比 ▲3.8億円(▲5.2%)

(参考)H29年度地方財政計画 H28年度比▲0.1兆円(▲0.6%)



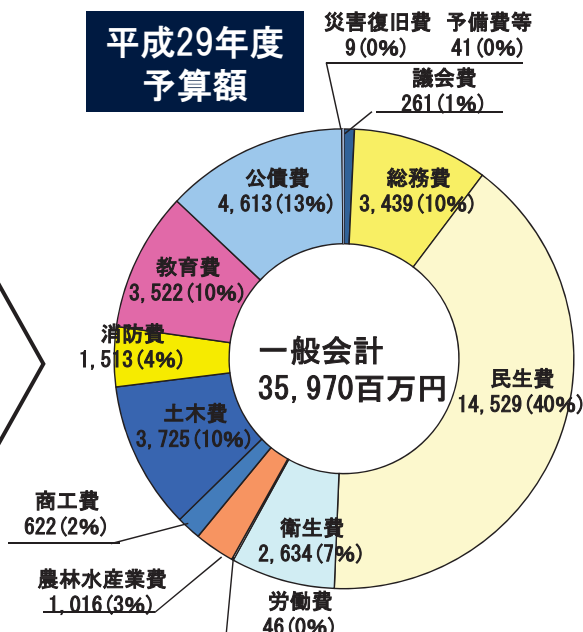
臨時財政対策債の実借入額はH24:16.6億円(その他の年度は発行可能額とほぼ同額) H16～H27は決算額 H28は決算見込額 H29は当初予算額

単位：百万円

平成28年度
予算額

【主な増要因】

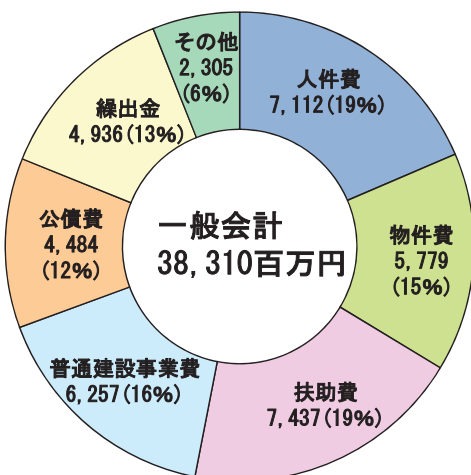
- 総務費：国民体育大会開催事業など
- 消防費：消防用車両購入など
- 公債費：合併特例債に係る償還額の増など

平成29年度
予算額

【主な減要因】

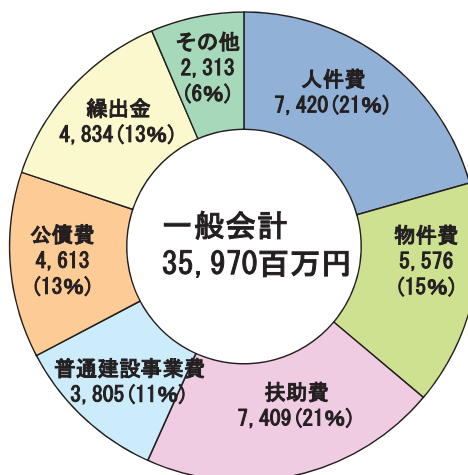
- 民生費：高齢者支援臨時福祉給付金など
- 農林水産業費：漁港海岸整備事業など
- 商工費：基幹産業振興事業など
- 土木費：川之江地区整備事業など
- 教育費：中学校施設耐震化事業など

単位：百万円

平成28年度
予算額

【主な増要因】

- 人件費：福祉施設民営化に伴う介護サービス事業特別会計からの受入など
- 公債費：合併特例債に係る償還額の増など

平成29年度
予算額

【主な減要因】

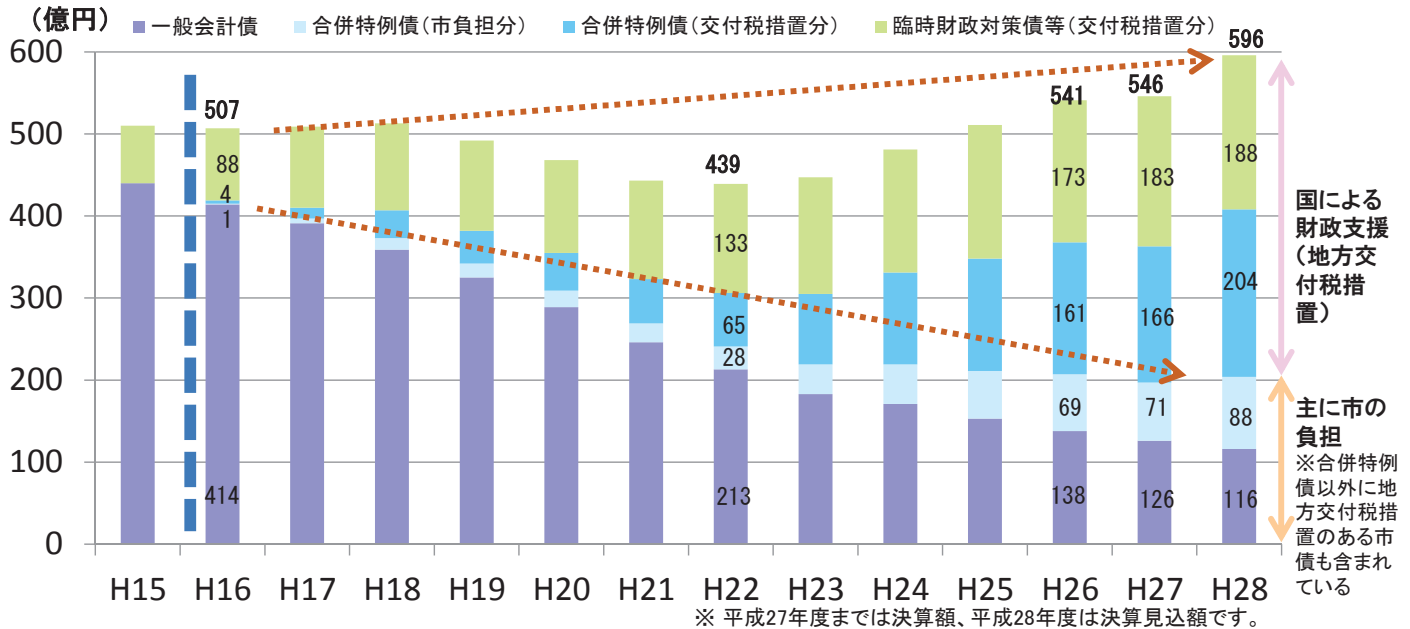
- 物件費：固定資産評価業務(3年毎の評価替え)参議院議員選挙費など
- 扶助費：高齢者支援臨時福祉給付金など
- 普通建設事業費：子ども若者発達支援センター建設事業、妻鳥小学校校舎建設事業など

● **市債残高の総額 596億円**（新市発足以後最高額 平成16年度比 +89億円）

● **実質的な市債残高 204億円**（平成27年度より微増 平成16年度比 ▲211億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● **臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 116億円**（平成16年度比 ▲298億円）



○財政の中期見通し(平成28年11月)に基づく試算

● **市債残高の総額 ピークは平成31年度(合併特例債の発行期限)**

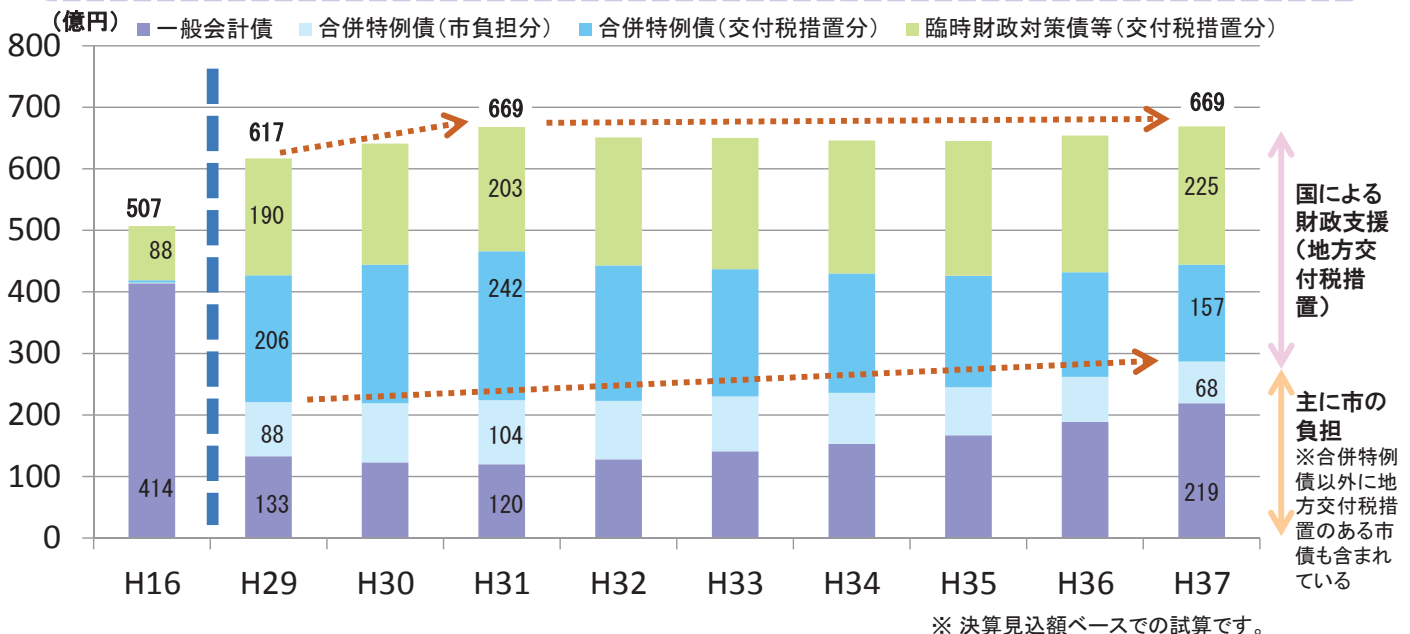
→ 合併特例債(市民文化ホール、新庁舎等の建設)の発行により、市債残高は平成31年度にピークを迎え、その後も同水準で推移

● **実質的な市債残高 平成37年度にかけて微増傾向**

→ 平成32年度以降は、財源的に有利な合併特例債を発行できないため、実質的な市債残高は微増傾向

→ 公共施設等の適正管理(複合化・集約化等)に取り組む必要性

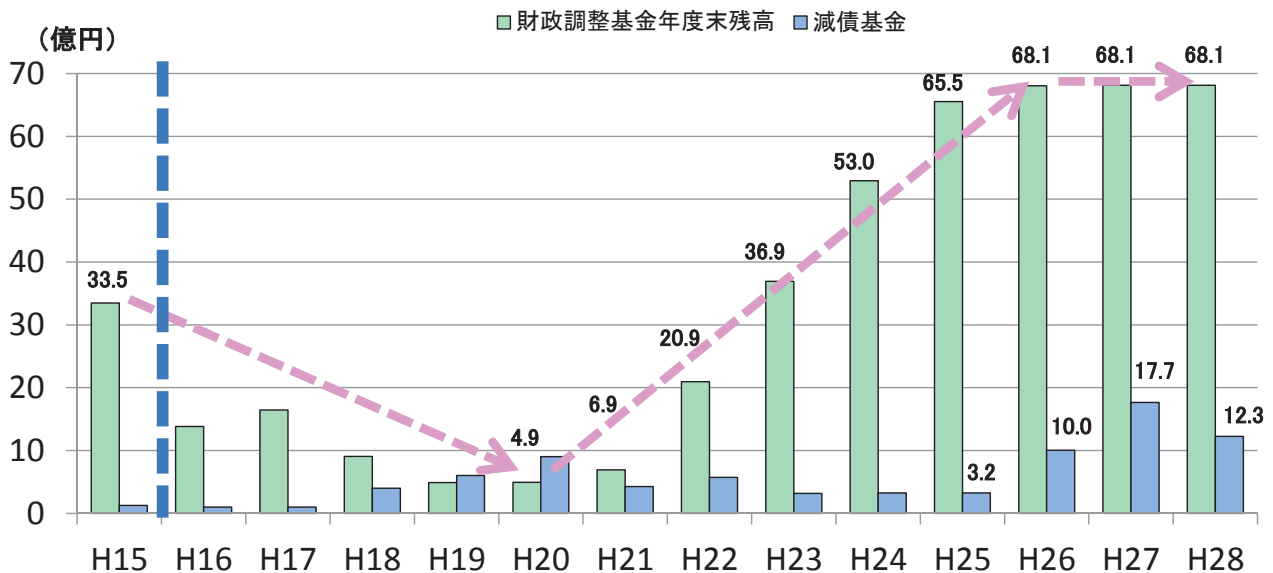
※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額



1 1

財政調整基金・減債基金の推移

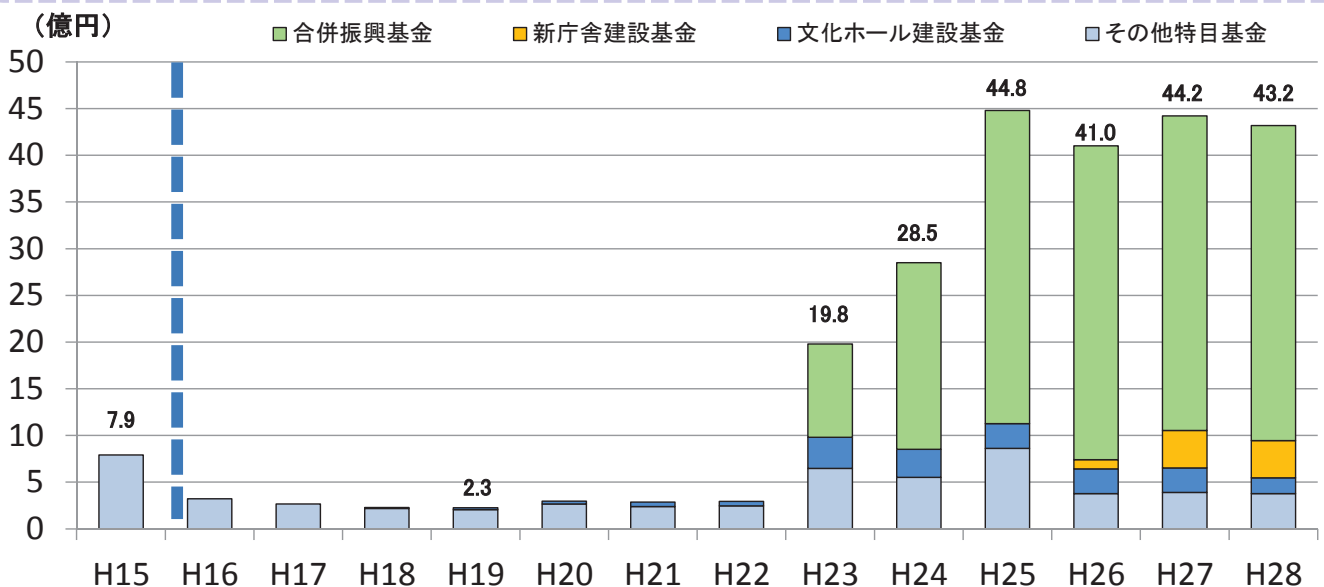
- 財政調整基金は、平成28年度末も目標積立額68億円を維持
→ 平成28年度当初予算で予定していた取崩しを取りやめ(3月補正予算)
- 平成28年度より、減債基金を活用して繰上償還を実施
→ 減債基金5.4億円を取崩し(平成28年度末残高12.3億円)



1 2

特定目的基金の推移

- ▶ 平成28年度の特定目的基金の年度末残高(見込み) 43.2億円 (前年度末比▲1.0億円)
※ 市民ホール建設基金を取り崩して、市民文化ホール新築工事に係る一般財源分に充当
(主な内訳)
- 文化ホール建設基金 1.7億円
 - 新庁舎建設基金 4.0億円
 - 合併振興基金 33.7億円



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金(1年限り)」を設置していました。
(翌年度、「あったかしこちゅ〜枠」として一般会計に繰入れ)

当初予算主要事業の概要

○ 事業は、部局ごとに掲載しています。

○ 事業名及び予算額の後にある[]について

[新規]: 平成29年度当初予算から新たに始まる事業

[新規(継続)]: 平成28年度当初予算には計上されていないが、補正予算で計上され実施している事業

[継続]: 平成28年度の当初予算でも計上されている事業

○ 地方創生事業

地方版総合戦略「四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき実施する事業には右のロゴを表示しています。

地方創生
事業

○ 公共施設等適正管理事業

公共施設等総合管理計画に基づき施設の複合化・集約化を実施する事業には右のロゴを表示しています。

公共施設
適正管理

地域おこし協力隊事業 14,863千円 [継続]

総務管理費 企画費

新宮・嶺南地域の維持・活性化を図るため、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、農林業や行事等の支援に従事しながら地域への定住・定着を進めます。また、地域振興のための取り組みを地域住民と協働・連携して進めます。

【主な活動】

- ・ 茶やシキミ等の農作業支援
- ・ 茶のブランディング及び新商品の開発並びに販売促進
- ・ 観光PR及び地域情報の内外への発信 など

地方創生
事業



移住者住宅改修支援事業 4,400千円 [新規]

総務管理費 企画費

市内にある空き家を有効に活用して、移住者の住まいを確保することにより、子育て世帯及び働き手世帯の本市への定住を促進するため、愛媛県が実施している移住者住宅改修支援事業を活用して、移住者が行う空き家の改修等に対し補助金を交付します。

【事業概要】

- ・ 補助対象 県外からの移住者(子育て世帯・働き手世帯)
- ・ 負担割合 県1/3 市1/3 移住者1/3
- ・ 限度額 ① 住宅改修 子育て世帯 400万円 働き手世帯 200万円
② 家財道具搬出等 20万円

地方創生
事業



政策局

新庁舎建設事業（議会運営システム整備等）

49,709千円 [継続] 総務管理費 企画費

新庁舎建設に伴い、市民に開かれた議会の実現と効率的な議会運営を推進するためのシステムを構築します。

【債務負担行為】

期間：平成30年度
限度額：72,000千円

議会運営システムの構成イメージ



国民体育大会開催事業

354,012千円 [継続] 総務管理費 企画費

第72回国民体育大会「愛顔つなぐえひめ国体」における当市開催競技である軟式野球、フェンシング、ラグビーフットボール、空手道、綱引、エアロビックに出場されるアスリートの皆様を「おもてなしの心」で温かくお迎えし、円滑に大会運営を行います。

みんなで応援しよう!!

第72回国民体育大会 2017
えがお 愛顔つなぐえひめ国体
君は風 いしづちを駆け 瀬戸に舞え
平成29年9月30日(土)～10月10日(火)

<四国中央市開催競技>

軟式野球 フェンシング ラグビー 空手道 綱引 エアロビック



市民部

医師確保対策事業 2,900千円 [新規]

保健衛生費
保健衛生総務費

将来、当市の指定医療機関で医師として活躍しようと志す学生に対する奨学金制度を新設して、当市における医師不足を解消し、地域医療を守るための取組を推進します。

【奨学金制度の概要】

- ・対象者 医学部在学の学生(当市出身者)
- ・奨学金の種類等 ① 入学資金 50万円
② 修学資金 月20万円
- ・返還免除制度 有り



市内の医療機関での診察の様子

クリーンセンター整備事業 130,026千円 [継続]

清掃費
クリーンセンター費

ごみ処理施設であるクリーンセンターの設備整備工事を実施し、安全で効率的な施設の運営を行うとともに、施設の定期補修を行います。

【工事概要】

- ・焼却設備点検整備
- ・再利用施設点検整備 など

人とまちと自然の共存



福祉部

介護士・保育士・看護師等人材確保事業 163千円 [新規]

社会福祉費
社会福祉総務費

人口減少や少子高齢化社会という構造的問題に正面から向き合うための施策のひとつとして、介護士・保育士・看護師向けの合同就職説明会を開催します。

市内介護施設・医療機関・保育園などでの就労を支援することにより、市民一人ひとりの希望の実現を支えます。



介護士



保育士



看護師

臨時福祉給付金 272,084千円 [継続]

社会福祉費 臨時福祉給付金等給付費

平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得が低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。

平成29年度の給付金は、国の平成28年度第2次補正予算で措置されたものであり、平成29年4月から2年半分を一括して支給します。

【支給対象者】

市民税が非課税の方

【支給額】

支給対象者1人につき 15,000円



建築から42年が経過している老人福祉センターについて、耐震補強及び大規模改修工事により施設の長寿命化を図り、高齢者の健康の増進を推進します。

【工事概要】

- ・ 外壁改修 ・ 防水改修 ・ 耐震補強
- ・ トイレ改修 ・ 浴室改修 など



耐震改修工事を予定している老人福祉センター
(上柏町)

認定こども園整備事業 138,624千円 [新規（継続）]

建築から48年が経過している長津保育園の建替えにあたり、新たに幼保連携型の土居東認定こども園（仮称）として整備を進めます。

【予算概要】

- ・ 設計委託料 18,900千円
- ・ 造成工事費 85,916千円
- ・ 用地買収費 33,786千円 など

※ 建設工事費は、補正予算での計上を予定しています。



認定こども園への建替えを予定している長津保育園

経済部

地域産業人材定着事業 8,234千円 [新規（一部継続事業）]

当市の基幹産業である紙産業の更なる発展に向け、紙関連企業、金融機関、教育機関、行政機関など産官学の連携を強め、U・I・Jターンの促進や優秀な人材の確保と育成を推進します。

【事業概要】

- ① 市内企業合同就職説明会
県内外の就職活動生（大学生）対象の市内企業の合同就職説明会開催
- ② 愛媛大学との連携による紙産業PR
大学生の市内企業でのフィールドワーク実施など
- ③ 高校生への紙産業PR
高校生対象の紙産業PR資料の作成及び講座の開催、企業見学等の実施
- ④ ものづくり体験講座
中学生対象のものづくり講座、体験講座、工場見学、ワークショップ、発表会など
- ⑤ 児童・生徒向け職業紹介
小中学生対象の紙関連企業の仕事見学、説明会の開催など

地方創生
事業



市内企業合同就職説明会の様子（平成28年度）

漁港海岸整備事業 205,000千円 [継続]

水産業費 漁港管理費

建設から50年以上が経過し、長年の高潮や浸食により機能が低下している漁港海岸施設について、農山漁村地域整備交付金を活用して整備を進めます。

【事業概要】

- 測量設計
- 漁港海岸整備工事
 - ・ 二名漁港
 - ・ 長津漁港
 - ・ 天満漁港



護岸整備が進む天満漁港付近の様子

霧の森整備事業 6,443千円 [継続]

商工費 観光費

開館から12年が経過し、更新時期を迎えている霧の森交湯～館の電気設備などを計画的に改修して、霧の森を核とした新宮地域全体のイメージアップと更なる観光客の誘致を進めます。

【事業概要】

- ・ 霧の森交湯～館
コージェネレーションシステム オーバーホール
- ・ 霧の森第1駐車場 区画線改修
- ・ 霧の高原コテージ 消防設備工事 など



計画的な改修を予定している交湯～館

建設部

社会資本整備総合交付金事業 403,626千円 [継続]

道路橋りょう費
道路新設改良費

国の社会資本整備総合交付金（補助率55%）を活用して、社会インフラ（道路、橋りょう等）の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 測量設計(川之江山田井線ほか)
- ・ 道路構造物点検
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画策定
- ・ 道路整備工事(新宮中央線、中曽根小学校南線ほか)
- ・ 橋りょう補修工事(小富士長津線ほか)



橋りょう補修工事を予定している静進橋（寒川町）

市単道路改良事業 324,593千円 [継続]

道路橋りょう費
道路新設改良費

合併特例債や過疎対策債を活用して、市道の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 測量設計
 - 五反地中上線
 - 寒川中央線(合併特例事業) ほか
- ・ 道路整備工事
 - 県道北本郷線(合併特例事業)
 - 内野田ノ内線(過疎対策事業) ほか



道路改良が進む下井手藤原海岸橋（土居町中村）

浸水対策事業
60,696千円 [継続]

河川費
河川改良費

集中豪雨時に、頻繁に浸水が発生している地区の浸水被害を軽減することを目的に、排水路やポンプ施設等の整備を推進します。

【事業概要】

- ・ 川関地区浸水対策基本計画策定
- ・ 北野地区雨水排水路用地測量
- ・ 長須地区雨水排水路整備工事
- ・ 東宮ポンプ場制御盤改造工事 など



雨水排水路の整備を予定している川之江町長須地区

住宅耐震化促進リフォーム等補助事業
15,000千円 [新規] 都市計画総務費

従来の住宅リフォーム助成事業の内容を拡充して、市内の木造住宅の耐震化を促進します。また、住宅の省エネルギー化や長寿命化など、居住性能の向上を図る工事を助成対象とすることにより、住宅の耐震化率の向上と住宅投資への波及効果による地域経済の活性化を図ります。



木造住宅リフォームの様子（平成28年度）

塩谷・小山線街路改築事業
106,443千円 [継続]

都市計画費 街路事業費

金生橋から川之江高校西交差点までの、塩谷・小山線第2工区の整備を推進します。

【事業内容】

- ・ 道路・歩道改築工事
- ・ 交差点拡幅工事



街路整備が進む塩谷・小山線
(川之江町金生橋付近)

住宅マスタープラン策定
7,713千円 [新規] 住宅管理費

当市における住民の住宅ニーズや住宅事情等について、住民や事業者、行政が互いに連携しながら、住宅施策に関する行動指針となる「住宅マスタープラン」を策定します。

人がまんなか
住まいる
四国中央市

住宅マスタープラン

川之江地区整備事業 565,132千円 [継続]

都市計画費 中心市街地整備費

高原ふるさと館の敷地に新たに収蔵館を建設整備し、高原ふるさと館のリニューアルを行うことで展示機能も強化し、歴史考古博物館として整備します。また、地区内の道路について、歩行の安全のためにバリアフリー化などの高質空間化を行い、地域の回遊機能の強化と賑わいの再生を図ります。

【事業内容】

- ・ 歴史考古博物館(仮称)整備
- ・ 川之江地区道路の高質空間化



歴史考古博物館（仮称）のイメージ図

小・中学校施設耐震化事業 120,891千円 [継続]

小・中学校費 学校管理費

避難所に指定されている市内小・中学校体育館の非構造部材の耐震化を進め、児童・生徒の安全確保と防災対策を推進します。

【事業概要】

- ・ 川之江小、上分小、妻鳥小、土居小体育館
- ・ 川之江南中、三島東中、三島西中体育館 など



非構造部材耐震化の様子（金生第二小学校体育館）

中曽根公民館新築事業 137,964千円 [継続]

社会教育費 公民館費

既存建物の隣接地で新築工事を進めてきた中曽根公民館が、平成29年7月に開館します。地域住民の健康の増進、生活文化の振興等を図るとともに、国体における民泊拠点として活用します。

【中曽根公民館 概要】

- 構造：木造平屋建て（一部鉄骨）
延べ面積：約960 m²



中曽根公民館（パース）

新宮公民館耐震改修事業 8,000千円 [新規]

社会教育費 公民館費

建築から42年が経過している新宮公民館について、施設の長寿命化を図るため、耐震改修工事に係る設計業務を行います。

【事業概要】

- ・ 耐震改修工事実施設計



現在の新宮公民館

図書館整備事業 17,982千円 [新規]

社会教育費 図書館費

平成27年1月に図書館の充実に役立ててほしいとのことで市民の方からご寄附をいただきました。これを活用して三島図書館の一般書架室を改修し、多様化する利用者ニーズに対応します。

【事業概要】

- ・ 三島図書館一般書架室書棚購入、床面改修
- ・ その他（川之江図書館エレベーター整備工事）



現在の三島図書館一般書架室

地域における文化振興の中核的な施設として利用されている川之江文化センターについて、耐震改修工事等を実施して施設の長寿命化を図ります。また、川之江庁舎等に設置している機能（市民窓口センター、福祉窓口、保健窓口等）についても本施設に集約化し、多目的に利用できる複合施設として整備します。

公共施設
適正管理



耐震改修工事を予定している川之江文化センター

教育委員会事務局 指導部

新宮小規模特認校事業 15,196千円 [新規]

小学校費 教育振興費
社会教育費 社会教育総務費

小中一貫教育など、これまで培ってきた新宮小中学校の教育の魅力を生かし発展させながら、個人の能力を最大限伸ばせる特色ある教育を推進します。また、新宮地域以外から児童・生徒を受け入れ、新宮小中学校の活性化と新宮地域の地域創生の核となる学校を目指します。

【新宮小中わくわくプラン】

- ・ 遠距離地域からのスクールバス運行
- ・ サマースクール ・ 体験活動 ・ 放課後わくわく教室 など



体験活動の様子

外国青年招致事業 36,473千円 [継続]

中学校費 教育振興費

平成32年度からの新学習指導要領の実施に備えて、対話的な言語活動や文化の多様性を重視し、子どもたちのコミュニケーション能力の向上を図るとともに、急速にグローバル化する社会の中で活躍する人材の育成に努めるため、ALT（外国語指導助手）を増員して、英語教育の充実を図ります。



A L Tによる授業の様子

消防本部

機能別消防団事業 489千円 [新規]

消防費 非常備消防費

市職員で構成する機能別消防団を組織し、地域防災力の更なる強化と、消防団活動の活性化を推進します。

【主な活動】

- ・ 情報収集活動
- ・ 消火活動（後方支援活動を含む）
- ・ 捜索活動
- ・ 防火意識啓発活動 など

